

**令和2年度  
兵庫県社会福祉政策への提言**

**令和元年8月**

**社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会  
社会福祉政策委員会**

## 令和2年度 兵庫県社会福祉政策への提言にあたって

急速に進む少子高齢・人口減少社会において、地域社会の支え合いの機能が弱まるなか、格差・貧困問題、引きこもり・孤立などの地域生活課題が広がっています。そのため、国では、一億総活躍プランを掲げ、誰もが生涯にわたり活躍できる社会の実現に向け、子育て環境の整備や介護離職ゼロ等、「全世代型の社会保障制度」への転換が打ち出されています。その一環として、社会福祉の分野では『地域共生社会』の理念のもと、住民主体の地域づくりと多様な主体との連携・協働による包括的な支援体制づくりに向けた政策の具体化が進められています。

一方で、人々の暮らしを支える福祉現場の人材不足は深刻さの度合いを増しています。「人生100年時代」と呼ばれるかつてない高齢社会を迎えようとしているなか、将来にわたり福祉サービスを安定的・継続的に提供していくためには、福祉の仕事のイメージアップや処遇改善、労働環境の整備等の抜本的な対策が急がれます。また、地域での支え合いを進める民生委員・児童委員やボランティアなどの担い手の確保も困難な状況が続いています。

また、今後想定される南海トラフ地震等の大規模災害に備えるべく、昨年度の大阪北部地震や西日本豪雨災害時の対応を検証し、行政・社協・社会福祉法人・民生委員等の関係機関との連携・協働による支援体制の強化が大きな課題となっています。

本提言は、本会の構成員である、市町社協や種別協議会等幅広い関係者から寄せられた意見を取りまとめたもので、福祉現場の課題等を踏まえた切実な提言です。兵庫県の福祉施策への反映に特段のご配慮をいただきますようお願い申し上げます。

さらに、今年度は保育所に通う園児が園外活動中に交通事故に巻き込まれるという痛ましい事件が相次いでいることから、「保育所等における子どもの安全・安心対策の強化」を緊急提言として取りまとめておりますので、重ねてお願い申し上げます。

本会としても県民から期待される役割を發揮するため、兵庫県と連携・協働して地域福祉推進を一層強化してまいりたいと存じますので、引き続きご支援・ご協力賜りますようお願い申し上げます。

令和元年8月

兵庫県知事

井戸敏三様

社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会  
会長 吉本知之

# I 重点提言

社会福祉政策委員会では、社会福祉を取り巻く諸課題に適切に対応するため、積極的に取り組んでいただきたい政策課題について、「提言」として取りまとめました。

提言に掲げた項目は、いずれも福祉現場の課題を踏まえた重要なものばかりですが、その中でも、より切実で優先度が高いと考えられる次の3つのテーマについて「重点提言」として抽出しましたので、政策化にあたり特段のご配慮をお願い申し上げます。

あわせて、社会的な課題として緊急性の高い「保育所等における安全・安心対策の強化」について、「緊急提言」としてまとめましたので、重ねてお願い申し上げます。

## 1 福祉人材確保施策のさらなる推進

福祉職場の喫緊の課題である人材の確保・定着については、国にあっても、介護福祉人材処遇改善加算の増額など、給与改善を含めて様々な対策が講じられていますが、労働力人口の減少が進むなか、厚労省の需給推計によると、兵庫県でも2025年度には介護人材だけで約2万人の不足が見込まれるなど、新規事業の展開はもとより、既存事業の継続も危ぶまれる状況となっております。

家庭介護の社会化を担う福祉介護人材の確保は、介護離職を防止する上でも喫緊の課題であり、社会全体の課題として、“オール兵庫”での総合的・抜本的な対応が必要です。

《提言》

- ①福祉就労イメージアップ戦略の展開 (P. 3)
- ②「福祉人材確保戦略会議」を中心にした施策の展開 (P. 4)
- ③県内中小企業振興に準じた施策の展開 (P. 4)
- ④「中小企業奨学金返済支援制度（兵庫型奨学金返済支援制度）」の対象範囲の拡大 (P. 4)
- ⑤外国人介護技能実習生受入れに対する支援 (P. 5)

## 2 大規模災害に備えた支援体制の強化

大規模災害発生時には、災害ボランティアセンターが立ち上げられますが、このセンター運営は市町社協が中心的な役割を担っています。南海トラフ地震等の大規模災害に備えるためには、スタッフの確保や経費の負担が大きな課題となっております。

特に、地域のつながりの希薄化のもとでは、住民主体の地域づくりを支える市町社協の役割はますます重要なものとなっております。平時からボランティアのコーディネートを担当し、地域づくりを推進するボランティアコーディネーターの配置・育成が不可欠です。

また、行政や社協、ボランティア団体や災害専門NPO、地元団体などの多様な主体が連携した支援活動や災害ボランティア活動を支える仕組みづくりが求められています。

《提言》

- ①災害ボランティアセンターの活動財源への支援 (P. 6)
- ②ボランティアコーディネーターの配置・育成財源の確保 (P. 6)
- ③市町域の多様な主体の連携促進と受援計画の策定推進 (P. 6)
- ④社協職員の応援派遣に係る予算措置 (P. 7)

## 3 地域共生社会の実現に向けた支援強化

### (1) 地域福祉推進の担い手づくりに向けた支援策の強化

地域共生社会の実現に向けては、民生委員・児童委員、ボランティアや自治会役員等の幅広い層の参画が必要ですが、高齢化や人口減少、つながりの希薄化により、地域力の低下と地域福祉活動を進める担い手の確保が年々困難な状況となっています。また、住民と協働して地域づくりを支援するコミュニティワーカー等の確保・養成も重要です。

《提言》

- ①地域づくりの担い手支援策の創設 (P. 8)
- ②コミュニティワーカーの配置の推進 (P. 8)

### (2) 地域における包括的な支援体制の構築

改正社会福祉法では、高齢分野を対象とした地域包括ケアシステムを全世代・全対象型に広げ、高齢、障害、子ども等、分野や属性を超えた包括的な支援体制を構築することとされています。各市町が体制整備を行うための支援策を講じることが大切です。

《提言》

- ①生活支援体制整備事業の推進に向けた支援の強化 (P. 9)

### (3) 社会福祉法人の「地域における公益的な取組」の推進

社会福祉法人の「地域における公益的な取組」を推進するため、市町域でのネットワーク化に取り組んでいます。県社協では、市区町域での社会福祉法人連絡協議会（ほっとかへんネット）の設立を進めており、すべての市区町における設置を目指しています。行政としても積極的な関わりをお願いいたします。

《提言》

- ①社会福祉法人連絡協議会への行政の積極的な参画の推進 (P. 14)

## 【緊急提言】 保育所等における子どもの安全・安心対策の強化

大津市や西宮市において、園外活動中の園児に車が突っ込み、園児が被害を受ける事故が発生しました。園外活動は、子どもが自然や地域社会の人々の生活に触れ、豊かな体験を得る機会として重要な活動ですが、今後は園児の安全対策が大きな課題です。送迎時の駐車場安全確保の対策や不審者侵入対策なども含め、安心して子育て支援を行える環境整備が必要です。

《提言》

#### ①園外活動実施時の安全対策の促進

- ・園外活動の安全確保のため、保育士の加配と施設周辺の状況把握を踏まえた具体的な安全対策を県として講じること。

#### ②送迎時の駐車場安全確保のための警備会社等への委託補助の実施

- ・送迎時の駐車場の安全確保のため、警備会社やシルバー人材センター等へ委託する警備員の配置に要する費用の補助制度を設けること。

#### ③不審者侵入対策のための防犯設備設置補助の実施

- ・不審者の侵入を早期に発見するため、防犯カメラ等の防犯設備の設置に要する費用の補助制度を設けること。

**社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会**  
**社 会 福 祉 政 策 委 員 会**

〒651-0062

神戸市中央区坂口通2-1-1 兵庫県福祉センター内

TEL：078-242-4633（代）

FAX：078-242-4153

メール：info@hyogo-wel.or.jp

ホームページ：http://www.hyogo-wel.or.jp/